

富津市次世代育成支援行動計画
平成24年度進捗状況報告書



富津市健康福祉部子育て支援課

1 調査の概要について

(1) 行動計画の進捗状況の確認・評価・公表

富津市次世代育成支援行動計画「いいじゃないか！ふっつ」は、少子化への強い危機感を逆に“力”として、“市民のパワフルな発想と行動”と“協働の精神”を基調に、次世代育成支援対策推進法第8条に基づく行動計画として、平成17年4月に前期計画を実施し、平成22年4月から後期計画を実施しています。

計画に掲げた施策及び事業を効果的に推進するためにPDCAサイクル(事業計画(Plan)⇒実行(Do)⇒評価(Check)⇒見直し(Action))により、この計画の確認・評価を行い、より実効性のあるものとして推進していきます。

また、計画の取組み状況の周知を図るため、計画の進捗状況は、ホームページ上にて公表します。

(2) 調査時期

平成25年5月1日から5月24日まで

(3) 調査対象機関

24 関係機関（市役所 19 関係課等 外部5機関）

(4) 調査内容（進捗状況調査結果一覧の確認及び記入項目）

- ① 新規事業がある場合は、追加
- ② 推進事業及び事業内容欄に追加、修正等がないか確認
- ③ 平成24年度実績欄

平成24年度の回数・人数等の数値実績や具体的な取組みを記入

- ④ 平成24年度評価欄（次のうち該当するものを記入）
A「内容と規模を拡大」 B「内容と規模を継続」
C「一部着手」 D「未着手」

- ⑤ 平成24年度の課題及び今後の方向性欄

平成24年度の課題及び平成25年度以降の方向性を記入

2 調査結果のまとめ（153 事業）

◎平成 24 年度の評価について

- A 内容と規模を拡大 25 事業
マタニティ講座、食育講座、障がい児を育てる地域の体制整備事業、子ども医療費助成、子どもに関する窓口の円滑化の推進、子育て情報誌の制作など
- B 内容と規模を継続 123 事業
- C 一部着手 3 事業
ファミリーサポートセンター、複合施設の整備、放課後児童健全育成事業（学童保育所）
- D 未着手 2 事業
都市公園整備、「母子家庭及び寡婦自立促進計画」の策定

●計画の施策体系

- I あかちゃんって、いいじゃないか！～子育てスタートの安心づくり～
 - 1 妊産婦・新生児の健康支援
 - 2 “親”への準備支援
 - 3 妊娠期及び小児医療の充実
- II 大きくなるって、いいじゃないか！～親子の成長の共感づくり～
 - 1 子どもの健康支援
 - 2 障がい児支援の充実
 - 3 親子の成長への応援
 - 4 子育てと就労の両立支援
 - 5 地域における子育て支援の充実
 - 6 児童虐待防止対策の推進
 - 7 生活設計の支援
- III がんばるって、いいじゃないか～子どもの生きる力づくり～
 - 1 生きる力を育む学校教育の推進
 - 2 健康に関する知識の習得
 - 3 長期欠席・不登校や学習障害児等への支援
 - 4 社会と学校との連携の推進
 - 5 子どもの居場所づくりの拡充
- IV つながるって、いいじゃないか！～世代・地域とつながる心づくり～
 - 1 地域とつながる活動の推進
 - 2 不妊治療対策の推進
 - 3 生活基盤の確立支援
- V ホットするって、いいじゃないか！～“安心温度”の高いまちづくり～
 - 1 住環境の向上
 - 2 地域安全の充実
 - 3 子育て環境の充実
 - 4 ひとり親家庭の支援

富津市次世代育成支援行動計画平成24年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成23年度実績	平成24年度実績	平成24年度評価	及び平成24年度後の方向性課題	担当部署	関係機関
I	1	1	妊娠届出時面接相談、母子健康手帳の発行	母子の健康管理のため、健診や予防接種記録を含め妊娠・出産・育児に関する記録をする手帳を交付する。	低出生体重児出生数減少、妊娠11週以下届出率上昇	妊娠届出時面接相談 251名 母子健康手帳発行 259名 妊娠11週までの届出数 204名 (78.8%)	妊娠届出時面接相談 234名 母子健康手帳発行 246名 妊娠11週までの届出数 203名 (82.3%)	B	市内産婦人科の協力とホームページからもプリントアウトできるように届出書ができるだけ早く手元に渡すよう工夫した。	健康づくり課	
I	1	2	母親学級	妊娠中の母体管理と栄養管理、胎児の発育についての学習講座を開催する。	参加者の増加	母親学級参加者 32名 (月1回実施)	母親学級参加者 19名 (月2回実施)	B	参加数は少ないが、妊婦の健康管理に必要な栄養指導の取り組みとして継続している。母子健康手帳の交付時に保健師・栄養士が面接し、保健指導していく。	健康づくり課	
I	1	3	新生児・産婦訪問	母子共に子育ての不安定な時期である生後28日以内の新生児・産婦へ助産師・保健師が訪問する。	第1子全員	新生児訪問 対象者 251名 訪問者 129名 (51.4%) (うち双胎 1組) 産婦訪問 128名	新生児訪問 対象者 220名 訪問者 136名 (61.8%) 産婦訪問 136名	B	引き続き事業を実施していく。	健康づくり課	
I	1	4	乳幼児相談	乳幼児期の子育てに関することや食事等の相談、随時の電話相談、必要に応じた面接相談を行う。	随時受付	乳幼児相談 延26名	乳幼児相談 延19名	B	乳児期は、育児教室が細かくあるので、育児教室で相談を対応していく。	健康づくり課	
I	2	5	マタニティ講座	① 出産を控えた親が、保育所で実際におむつ替え、授乳、離乳食など乳幼児の一日を保育士と一緒に観察・体験する。 ② お母さん達との交流の場とし、仲間づくりを手助けする。 ③ 栄養士による栄養教室・離乳食の作り方等を講習する。	継続	青堀保育園 ・ベビーフロア43回 142組 (大人142名 子ども161名) ・ベビーマッサージ10回 45組 (大人45名 子ども51名)	子育て支援課 乳幼児をもつ親の救急講習、栄養士講話等 12組参加 青堀保育園 ・ベビーフロア39回 147組 (大人147名 子ども170名) ・ベビーマッサージ11回 63組 (大人63名 子ども68名) 健康づくり課 母親学級 10回 19名	A	子育て支援課 平成25年度以降も継続して実施していく。 青堀保育園 ベビーマッサージは参加者からの要望で平成25年度から月2回実施する予定。 和光保育園 日程調整ができず、未実施だったが、若年妊婦への啓発を検討する。	子育て支援課	健康づくり課
I	3	6	救急急病医療事業 (君津郡市広域市町村圏事務組合)	夜間緊急の場合でも安心して医療が受けられるように診療所を開設する。	継続	継続して事業を行った。 (診療時間 午後8時～午後11時)	継続して事業を行った。 (診療時間 午後8時～午後11時)	B	引き続き事業を実施していく。	健康づくり課	
I	3	7	休日在宅当番医事業	休日及び年末年始における急病患者の在宅当番医を開設し、広報等で周知する。	継続	当番日数 71日 受診者数 延2,190名	当番日数 72日 受診者数 延2,551名	B	引き続き事業を実施していく。	健康づくり課	

富津市次世代育成支援行動計画平成24年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容		平成26年度目標	平成23年度実績	平成24年度実績	平成24年度評価	及び平成24年度後の方向性課題	担当部署	関係機関
I	3	8	妊婦・乳児健診費用の助成	妊娠期（14回分）・乳児期（3～6か月・9～11か月）の健診費用を助成する。	継続		妊婦健診 延2,850名 乳児健診 延 390名	妊婦健診 延2,608名 乳児健診 延 382名	B	引き続き事業を実施していく。	健康づくり課	
I	3	9	かかりつけ医の普及	かかりつけ医の利点が見える情報を発信する。	継続		母子健康手帳等に記載し、発信している。	母子健康手帳等に記載し、発信している。	B	引き続き事業を実施していく。	健康づくり課	
II	1	10	2か月児訪問	2か月児全員に保健師が訪問する。	訪問実人数全員		対象者 247名 訪問者数 214名（86.6%）	対象者 220名 訪問者数 201名（90.5%）	B	引き続き事業を実施していく。	健康づくり課	
II	1	11	育児教室 （4か月児・7か月児・10か月児・1歳児）	発達の節目の時期に、成長・発達の経過、食事、虫歯予防を学ぶ教室を開催する。	各回参加率50%以上		参加者 参加率 4か月児 131名 55.3% 7か月児 110名 46.2% 10か月児 89名 36.6% 1歳児 83名 35.2%	参加者 参加率 4か月児 133名 52.6% 7か月児 122名 47.8% 10か月児 88名 35.5% 1歳児 83名 31.9%	B	8か月・11か月は、離乳食教室と同時開催とし、より多くの母に栄養指導を実施する。	健康づくり課	
II	1	12	離乳食教室 （5か月（前期）・8か月（中期）・11か月（後期））	月齢にあった食事についての学習と食材の使い方や作り方等を実習する。	各回参加率30%以上		参加者 参加率 5か月 117名 51.1% 8か月 75名 28.1% 11か月 56名 23.1%	参加者 参加率 5か月 93名 37.2% 8か月 65名 26.2% 11か月 50名 19.9%	B	8か月・11か月は、育児教室と同時開催とし、より多くの母に栄養指導を実施する。	健康づくり課	
II	1	13	乳幼児栄養相談	育児教室（各回）等の事後フォローとして随時電話や個別相談を実施する。	随時受付		112名	136名	A	随時受付し、利用者の利便性の向上を図る。	健康づくり課	
II	1	14	1歳6か月児健診	計測・診察（内科・歯科）・相談（発達・栄養）を実施し、子どもの発育・発達を養育者と確認する。	受診率上昇		対象者 254名 受診者 217名（85.4%）	対象者 247名 受診者 214名（86.6%）	B	受診率の向上を図る。	健康づくり課	

【平成24年度評価】…A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成24年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成23年度実績	平成24年度実績	平成24年度評価	及び平成24年度後の方向性課題	担当部署	関係機関
Ⅱ	1	15	3歳児健診	計測・診察（内科・歯科）・検査（尿・視力・聴力）・相談（発達・栄養）を実施し、子どもの発育・発達を養育者と確認する。	受診率上昇	対象者 289名 受診者 261名（90.3%）	対象者 286名 受診者 242名（84.6%）	B	受診率の向上を図る。	健康づくり課	
Ⅱ	1	16	子ども発達相談	1歳6か月児健診・3歳児健診後に発達相談を行う。	年12回	年12回実施 延17名	年12回実施 延8名	B	相談の利用が少なかったため年6回で継続していく。	健康づくり課	
Ⅱ	1	17	食育事業 （児童ふれあい交流促進事業「親と子の食事セミナー事業」）	健全な食事環境を通じた家族の団らんの大切さや食事の楽しさ、子どもの栄養改善、食を通じた心の健全育成を学ぶため、食事に関する講習会・実習を行い、親子・親同士の交流を図る。	継続	児童家庭課 保育所で保護者に講話を行った。 富津保育園 保育参観日に食育の紙芝居（285名）、園の畑などで子ども達と一緒に作ったものなどを活用しての料理体験（605名） 青堀保育園 すくすくお料理教室 幼児食10回35組（大人35名・子ども36名） 和光保育園 保育参加月間中の食事体験・アンケート実施、行事食（ひなまつり・端午の節句・七夕など）を取り入れる。 大貫保育園 親子クッキング教室2回（79名）	子育て支援課 園児対象 14回 保護者対象 2回 子育て世帯対象講演会 1回 富津保育園 ・紙芝居、パネルシアター等 ・野菜作り、餅つきやパンケーキ作り 青堀保育園 すくすくお料理教室（幼児食）11回 74組（大人74名 子ども82名） 和光保育園 保育参加月間中の食事体験・アンケート実施、行事食（ひな祭り・端午の節句・七夕など）を取り入れる。餅つきを祖父母と一緒にこなって御供えをつくる。 大貫保育園 親子クッキング教室2回 41組	A	子育て支援課 平成25年度以降も継続して実施していく。 青堀保育園 離乳食教室は利用がなかったが、平成25年度3回実施予定。	子育て支援課	私立保育園
Ⅱ	1	18	予防接種	感染症を予防するため、予防接種を行う。	BCG接種 100% 2歳までの三種混合90% 麻疹、風疹混合95%	BCG接種 92.3% 2歳までの三種混合71% 麻疹、風疹混合88.8%	BCG接種 97.2% 2歳までの三種混合61.3% 麻疹、風疹混合 93.4%	B	接種率の向上を図る。	健康づくり課	
Ⅱ	1	19	早期療育育児支援のための連携体制の充実	子ども一人ひとりの発達状態に応じて、必要な育児支援を早期から継続して行えるように、保健・医療・福祉をはじめ保育所（園）や幼稚園との連携体制を充実する。	充実	サポートが必要な子どもについて、各機関の会議へ参加し、関係機関との連携体制の強化を図った。	サポートが必要な子どもについて、各機関と情報交換を密に行い、療育相談や児童相談所への通所へ繋げた。	B	和光保育園 千葉県保育協議会主催障がい児保育研修会で事例発表をする予定である。	子育て支援課	健康づくり課 社会福祉課 保育所（園） 学校教育課
Ⅱ	2	20	幼児ことばの相談室	少しでも早く、ことばの訓練をすれば改善が見込まれる就学前の幼児を対象に、通所で訓練する機会を与える事業を実施する。	継続	7月、12月の2回実施し、計14名の相談を受けた。	7月、12月の2回実施し、計12名の相談を受けた。	B	引き続き事業を実施していく。	教育センター	社会福祉課

富津市次世代育成支援行動計画平成24年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成23年度実績	平成24年度実績	平成24年度評価	及び平成24年度後の方向性	担当部署	関係機関
II	2	21	障がい児保育事業	集団での保育可能な障がい児の保育を健常児と共に実施し、相互の社会性の向上を図る。	継続	公立1名 障がい児やサポートが必要な子どもに対応するため保育士を新たに配置した。 私立保育園に対し、補助金により事業のサポートを行った。 富津保育園1名（その他サポートが必要な家族17世帯へ援助を行った。） 和光保育園1名（発達障がいのため療育相談を利用） 大貴保育園3名（知的障がい児1名・多動2名）	公立保育所 療育手帳所持者 1名 療育相談利用者 12名 サポートが必要な子どもに対応するために加配保育士を配置。 子育て支援課 私立保育園に対し、補助金により事業のサポートを行った。 私立保育園 療育手帳所持者 1名 特別児童扶養手当受給者 1名	B	巡回訪問事業や療育相談事業を通じ、職員のスキルアップを図る。	子育て支援課	
II	2	22	保育所への施設支援一般指導事業	県委託のコーディネーター及び指導員による療育技術指導を行い、障がい児の入所している保育所職員の資質の向上を図る。	継続	君津特別支援学校コーディネーターに依頼し、全保育所（園）と平成23年度から幼稚園への巡回訪問を実施した。 また、社会福祉課が行っている療育相談等も活用し、児童への支援を図った。	君津特別支援学校コーディネーターに依頼し、全保育所（園）と幼稚園への巡回訪問を実施した。 また、社会福祉課が行っている療育相談等も活用し、児童への支援を図った。	B	引き続き事業を実施していく。	子育て支援課	
II	2	23	幼稚園での障がい児受入れ	集団での保育可能な障がい児の保育を健常児と共に実施し、相互の社会性の向上を図る。	継続	明澄幼稚園 1名（肢体不自由） みなと幼稚園 受入れは可能だが、希望者がいなかった。	明澄幼稚園・大佐和幼稚園 対象となる幼児が在籍していなかった。 みなと幼稚園 受入れは可能だが、希望者がいなかった。	B	明澄幼稚園 軽度の障がい者の対応をしているが、担任だけでは無理がある。補助教諭を必要とするが、その人の人件費について補助が必要。県の補助だけでは、実質的に賄いきれない。	私立幼稚園	
II	2	24	在宅生活支援事業	障害者自立支援法に基づく在宅でのサービス（居宅介護・行動援護・重度訪問介護・重度障がい者等包括支援）の利用促進を図る。	在宅介護15人 行動援護5人 重度訪問介護3人 重度包括支援3人	居宅介護 7名 行動援護 2名 重度訪問介護及び重度障害者包括等支援利用なし	居宅介護 9名 行動援護 2名 重度訪問介護及び重度障害者包括等支援利用なし	B	平成22年12月に障がい者自立支援法の一部改正があり、発達障がい者が正式に障がい者の枠組みとなったため、今後は、発達障がい児の利用増加が見込まれる。また、平成25年度は総合福祉法が施行され難病患者の利用が見込まれる。	社会福祉課	
II	2	25	日中活動支援事業	障害者自立支援法に基づく日中活動サービス（児童デイサービス・短期入所・療養介護）、地域生活支援事業に基づく（地域活動支援センターⅠ型及びⅡ型） 重度心身障がい児通園施設・肢体不自由児通園施設の利用促進を図り、障がい児の日中における場を確保する。	児童デイサービス40人 短期入所20人 療養介護1人 地域活動Ⅰ型3人 地域活動Ⅱ型3人 日中一時支援5人	児童デイ 27名 短期入所 11名 療養介護 0名 日中一時支援 19名 地域活動支援センター 0名 通園施設 児童相談所担当 肢体不自由児通園施設 児童相談所担当	放課後デイサービス 26名 短期入所 10名 療養介護 0名 日中一時支援 4名 71回 地域活動支援センター 0名 通園施設 福祉型児童発達支援（5名） 医療型児童発達支援（2名）	B	平成22年12月に障害者自立支援法の一部改正があり、発達障がい者が正式に障がい者の枠組みとなったため、今後は、発達障がい児の利用が見込まれる。また、平成25年度は総合福祉法が施行され放課後デイサービスの利用が見込まれる。	社会福祉課	
II	2	26	施設入所支援事業	障がい児施設の施設入所支援を行う。	継続	児童相談所担当である。	児童相談所担当である。	B	引き続き在宅生活が困難な児童の施設等への入所支援を行う。	社会福祉課	君津児童相談所

富津市次世代育成支援行動計画平成24年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成23年度実績	平成24年度実績	平成24年度評価	及び平成24年度後の方向性	担当部署	関係機関
II	2	27	相談支援事業	地域自立支援協議会を設置するとともに、千葉県指定相談支援事業所への相談業務の委託、県が設置する中核地域生活支援センター、福祉サポートちばサテライト事業、身体障がい者・知的障がい者相談員・地域相談員の配置等障がい児に係る相談事業を実施する。	自立支援協議会1件 県指定事業2ヶ所 中核地域1カ所 福祉サポート48回 知的相談員4人 身体相談員4人 地域相談員13人	相談支援事業委託先 相談支援センター天羽 6名 マザーハウスクエアサービス 2名 中核地域生活支援センターは、千葉県事業福祉サポートちばは、平成23年度から市委託事業に変更 身体障害者相談員 4名 知的障害者相談員 4名 地域相談員 14名	一般相談支援事業委託先 相談支援センター天羽 (実相談人数30名) 身体障害者相談員 2名 知的障害者相談員 4名 地域相談員 12名	B	相談支援事業については、相談支援センター天羽への相談機能の拡大を図る。	社会福祉課	
II	2	28	社会参加促進事業	障害者自立支援法に基づく補装具支給事業、地域生活支援事業に基づく日常生活用具給付等事業、移動支援事業、コミュニケーション事業等を実施し、障がい児の社会参加の促進を図る。	補装具17件 日常生活用具5件 移動支援7人 コミュニケーション2件	補装具支給 3名 5件 日常生活用具給付 4名 6件 移動支援事業 10名	補装具支給 3名 5件 日常生活用具給付 3名 5件 移動支援事業 6名 46回 軽度・中等度難聴児 補聴器購入費助成事業 1名	B	各制度の周知を図り、引き続き事業を実施していく。	社会福祉課	
II	2	29	療育等支援事業 <平成23年度新規事業>	平成22年度までは、千葉県の事業として福祉サポートちばの名称で行っていたが、23年度から市の単独事業として実施。 袖ヶ浦福祉センターに委託し、臨床心理士と言語聴覚士により、毎週木曜日に市役所内及び保育所(園)、幼稚園に巡回し、発達障がい児に対する療育や言語の指導を実施する。	年間 言語 48回 (市役所24回:巡回24回) 療育 48回 (市役所24回:巡回24回)	個別療育29名(延172名) 保育所等81回(延392名)	個別療育25名(延259名) 保育所等35回(延251名) 小学校 7回(延 45名)	A	市の事業として袖ヶ浦福祉センターに委託。毎週木曜日に言語聴覚士及び心理士による市役所内での相談と保育所、学校等への巡回相談を行っているが、学校等からの依頼が増えている。平成25年度療育相談が1日増える予定。	社会福祉課	
II	2	30	発達障がい児ペアレントワークショップ <平成23年度新規事業>	千葉県発達障害者支援相談センターCASの主催により平成23年10月から全5回開催し、発達障害児を育てる保護者を5名程度のグループに分け、子育てに関する討議を行い、それぞれの親が子どもへの関わり方や子育ての研修を行う。	毎年2回開催 参加者 40人	1回(5回のプログラム) 参加者20名	1回(5回のプログラム) 参加者10名	B	千葉県発達障害者支援相談センターCASの協力により市が主催しているが、今後継続的に必要なのでスタッフのスキルアップが必要不可欠である。	社会福祉課	
II	2	31	障がい児を育てる地域の体制整備事業 <平成23年度新規事業>	障がい児を育てた経験のある方とこれから育てていく方達の交流の場を設けて、育てづらい子どもの養育について語り合う場と遊具等を整備し、親子で交流できる場を提供する。 また、研修会や講演会を実施し、障害児への理解を深める。 子どもの成長を記録するライフサポートファイル「すこやか」を作成し、生まれてくる子ども保護者全員と希望者に配布した。	研修会 2回/年 交流会 1回~2回/毎月	平成24年1月から開催 研修会 2回 72名参加 交流会 5回 30名参加 ライフサポートファイル 1,200冊作成	平成24年8月から開催 研修会 4回 130名参加 交流会 5回 150名参加 ミニ図書コーナー開設	A	障がい児を育てた経験のある方とこれから育てていく方たちの交流の場を設けて、育てづらい子どもの養育について語り合う場が必要になっている。参加者が増えているため今後も交流会が必要不可欠である。	社会福祉課 健康づくり課 子育て支援課 教育センター	
II	3	32	富津市子どもセンター事業	子どもの健全育成のために、子ども達が参加できる事業・行事・活動等の情報を提供する。	継続	子ども情報誌「ネットワーク」を年3回(5,800部/回)発行し、幼稚園・保育園・小中学校・郵便局等に配布した。	子ども情報誌「ネットワーク」を年3回(5,800部/回)発行し、幼稚園・保育園・小中学校・郵便局等に配布した。	B	子ども達が参加できる事業・行事・活動の情報を提供していく。	生涯学習課	
II	3	33	家庭憲章の普及事業	家庭憲章を推進し、青少年の健全育成を図る。	普及	青少年相談員・子ども会・生涯学習推進大会等会議資料に添付し普及を図った。	青少年相談員・子ども会・生涯学習推進大会等会議資料に添付し、普及を図った。	B	青少年相談員の活動の中で家庭憲章の普及を進めていく。	生涯学習課	

富津市次世代育成支援行動計画平成24年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成23年度実績	平成24年度実績	平成24年度評価	及び平成24年度後の方向性課題	担当部署	関係機関
II	3	34	家庭教育手引きの配布事業	県発行の家庭教育の手引き（CD-ROM）を各小中学校及び関連部署へ配布し、活用を図る。	継続	市ホームページに県のホームページの情報を掲載し、その周知を図った。	市ホームページに県のホームページの情報を掲載し、その周知を図るとともに、各小中学校へ活用の実態調査を実施した。	B	県のホームページを通じた情報を提供し、活用を図っていく。	生涯学習課	
II	3	35	家庭教育学級	地域における親世代・子世代の交流を含めた仲間づくりを目指して、親子共同（協働）学習の形態で開設し、家庭における親子関係の改善・充実を図る。	継続	小学校4校・中学校1校にて実施。 参加者数 延956名	小学校4校・中学校2校にて実施。 参加者数 延1,248名	A	家庭教育学級を実施するとともに、家庭教育学級未実施校への参加を促していく。	生涯学習課	
II	3	36	家庭教育指導員	家庭教育に関する相談や指導のほか、家庭教育学級の企画運営、内容の指導助言を行う。	継続	家庭教育指導員1名 家庭教育学級の企画運営や内容についての指導助言、公民館における子ども向け教室の指導助言を行った。	家庭教育指導員1名 家庭教育学級の企画運営や内容についての指導助言、公民館における子ども向け教室の指導助言を行った。	B	家庭教育指導員1名による家庭教育学級の企画運営や内容についての指導助言、公民館における家庭教育に関連する教室の指導助言を行っていく。	生涯学習課	
II	3	37	おはなし会	絵本の読み聞かせや手あそびを行い、本に親しむ機会を作る。	継続	年間12回開催	年間12回開催	B	引き続き事業を実施していく。	生涯学習課	
II	3	38	教育相談事業	いじめ・不登校・引きこもり・家庭内暴力・発達障がい等の相談活動を行う。	継続	随時受付を行った。	随時受付を行った。 来所3件 電話5件 計8件	B	引き続き事業を実施していく。	教育センター	
II	3	39	幼稚園での障がい児受入れ（II-2-23 再掲）	集団での保育可能な障がい児の保育を健常児と共に実施し、相互の社会性の向上を図る。	継続	明澄幼稚園 1名（肢体不自由） みなと幼稚園 受入れは可能だが、希望者がいなかった。	明澄幼稚園・大佐和幼稚園 対象となる幼児が在籍していなかった。 みなと幼稚園 受入れは可能だが、希望者がいなかった。	B	明澄幼稚園 軽度の障がい者の対応をしているが、担任だけでは無理があるので補助教諭を必要とするが、その人の人件費について補助が必要。県の補助だけでは、実質的に賄いきれない。	私立幼稚園	
II	3	40	幼稚園での預かり保育	通常の開園時間を超えて、幼児の受入れを実施する。	継続	明澄幼稚園 預かり保育登録者121名 一日平均21名利用 (第1・3・5土曜、長期休業日も実施) みなと幼稚園 週5日15時～18時 (休日・長期休業日も希望があれば実施)	明澄幼稚園 利用登録者 130名 延利用者 5,099名 みなと幼稚園 週5日15時～18時まで実施。長期休暇中は、8時～18時。休日は、希望があれば実施。 大佐和幼稚園 行った	B	明澄幼稚園 保育内容の充実を図る。	私立幼稚園	

富津市次世代育成支援行動計画平成24年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成23年度実績	平成24年度実績	平成24年度評価	及び平成24年度後の方向性課題	担当部署	関係機関
II	3	41	幼稚園での教育相談	保護者からの育児や教育に関する相談を受付ける。	継続	明澄幼稚園 常時受け付けているが、年2回の個人面談の際に相談を受けることが多かった。 みなと幼稚園 年2回 個人面談実施、常時登園時に相談を受けている。	明澄幼稚園 年2回の保護者面談を行った。その他個別相談を実施している。 みなと幼稚園 年2回個人面談を実施。また、随時登校園時に相談を受け付けている。 大佐和幼稚園 常時受け付けを行っている。	B	引き続き事業を実施していく。	私立幼稚園	
II	3	42	幼稚園での地域活動	施設や地域のお年寄りを招待し、劇・季節行事・手作り玩具制作・伝承遊び等を通じた世代間のふれあい活動を行う。また、未就園幼児や小学生との交流や中高生の就業体験の受入等、異年齢児交流活動を行う。	継続	明澄幼稚園 中学生の就業体験、明澄祭の実施 みなと幼稚園 中高生の就業体験の受入れを行った。	明澄幼稚園 小中学校の就業体験の受入れを行った。 みなと幼稚園 小中学校の就業体験の受入れと地域の施設訪問を行った。 大佐和幼稚園 未就園児幼児や小学生との交流を行った。	B	引き続き事業を実施していく。	私立幼稚園	
II	3	43	幼稚園での子育て支援	就園前の幼児と保護者を対象に、幼児の遊び場や同じ年齢の子どもを持つ親のつどう場や相談機会を提供する。また、幼児の一時預かりも行う。	継続	明澄幼稚園 年1回の子育て支援講演会の実施。 みなと幼稚園 未就園児を対象に園庭開放、月一回の教室、一時預かりを実施。	明澄幼稚園 就園前幼児の預かり保育の実施。講演会は、実施出来なかった。 みなと幼稚園 未就園児を対象に週5回園庭開放、月一回の教室、一時預かり保育を実施している。	B	明澄幼稚園 子育て支援講演会の講師選びが課題である。	私立幼稚園	
II	3	44	各幼稚園での特色ある事業	幼稚園ごとにそれぞれ特色のある教育を推進し、幼児の心と身体の成長とともに、親子のふれあいを支える。	継続	明澄幼稚園 音感教育、漢字教育、歌指導、体育指導の実施、年長年中でのマーチングバンド編成 みなと幼稚園 月2回の英語指導、リトミック、週一回の体育指導、図書の貸出	明澄幼稚園 音感教育、漢字教育、歌指導、体育指導、英語指導を専門の講師により行った。年長・年中園児を対象としてマーチングバンドを編成。 みなと幼稚園 月二回の英語指導、リトミック、週一回の体育指導、図書の貸出を行っている。 大佐和幼稚園 親子のふれあいを大切にしている。	B	引き続き事業を実施していく。	私立幼稚園	
II	3	45	保育所（園）・幼稚園・小学校との連携	定期的に意見交換・情報交換を行い、相互の連携体制の強化を図る。	実施	特別支援教育推進チーム等へ参加し、情報の共有化を図った。 また、特別な支援が必要とする児童の引き継ぎを小学校と行った。	特別支援教育推進チーム等へ参加し、情報の共有化を図り、新たに保育士による学校訪問を実施した。 また、特別な支援が必要とする児童の引き継ぎを小学校と行った。	A	関係機関との情報交換を密に行い、連携強化に努める。	子育て支援課	学校教育課 教育センター 私立幼稚園
II	3	46	子育てはがき通信ゆめーる事業	2歳未満の子を持つ保護者に対し、2歳の誕生日を迎える月まで、毎月違った内容で1通のはがきを届けて子育てに関する情報提供を行う。	継続	発送料金の有料化に伴い、利用者が減少傾向にある。	発送料金の有料化に伴い、利用者が減少している。	B	事業は、継続しているが事業費がなく、今後継続できない状況である。	子育て支援課	広域君津子育て支援連絡協議会
II	4	47	認定こども園	幼稚園にて、保育にかける児童の預かり保育を実施する。	継続	補助金による運営費補助を継続。 みなと幼稚園 定員 1歳児3名 2歳児9名 年間延利用者数 1歳児7名 2歳児44名	補助金による運営費補助を継続。 対象園 みなと幼稚園 定員 1歳児3名 2歳児9名 年間延利用者数 1歳児29名 2歳児8名	B	子ども・子育て新制度への対応を図り、県補助金に基づき、支援を行っていく。	子育て支援課	みなと幼稚園

富津市次世代育成支援行動計画平成24年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容		平成26年度目標	平成23年度実績	平成24年度実績	平成24年度評価	及平成24年度後の方向性課題	担当部署	関係機関
II	4	48	通常保育	保護者の就労等により保育に欠ける未就学期の乳幼児を保育所で保育し、子どもの健全な育成を図る。	継続		延利用者数 公立7園 2,863名(内委託109名) 私立4園 4,449名(内委託24名) 合計 7,312名(内委託133名)	延利用者数 公立7園 2,987名(内委託75名) 私立4園 4,501名(内委託22名) 合計 7,488名(内委託97名)	B	引き続き事業を実施していく。	子育て支援課	
II	4	49	土曜平常保育	保護者の土曜勤務等による平常保育ニーズに対応するため、保育所で実施する。	継続		公立保育所 土曜日一日保育実施園 飯野保育所 469名 中央保育所 251名 延利用者数 720名	公立保育所 土曜日一日保育実施園 飯野保育所 278名 中央保育所 346名 延利用者数 624名	B	引き続き事業を実施していく。	子育て支援課	
II	4	50	延長保育	長時間保育のニーズに対応するため、11時間の開所時間前後においての時間延長を行う。	継続		私立保育園に対し、補助金により事業サポートを行った。 私立保育園4園実施 延利用者数 16,464名	私立保育園に対し、補助金により事業サポートを行った。 私立保育園4園実施 延利用者数 15,398名	B	私立保育園に対し、国の基準に基づき支援を継続していく。	子育て支援課	
II	4	51	乳児保育事業(0歳児)	産後8週間の産休明けからの保育ニーズに対応するため、全保育所で実施する。	継続		延利用者数 公立 142名 私立 300名 合計 442名	延利用者数 公立 165名 私立 319名 合計 484名	B	引き続き事業を実施していく。	子育て支援課	
II	4	52	休日・夜間保育事業	保護者の日曜・祝日勤務等による休日保育ニーズに対応するため、保育所で実施する。 また、市民のニーズに応じ、夜間保育も検討する。	継続及び検討		休日保育事業を行っている3園に対し、補助金による事業サポートを行った。 私立保育園 3園実施 延利用者数 877名	休日保育事業を行っている3園に対し、補助金による事業サポートを行った。 私立保育園 3園実施 延利用者数 713名	B	私立保育園に対し、国の基準に基づき支援を継続していく。 夜間保育事業は、ニーズがあれば検討する。	子育て支援課	
II	4	53	一時預かり保育事業	保護者の断続的勤務や短時間勤務等に伴う一時的な保育や、月途中での保育に欠ける児童の翌月入所までの保育ニーズに対応するため、保育所で実施する。	継続		公立 7園実施 延322名 私立保育園に対し、補助金により事業サポートを行った。 私立 3園実施 延1,145名 合計 1,467名	公立 7園実施 延利用者数251名 私立保育園に対し、補助金により事業サポートを行った。 私立 3園実施 延利用者数1,122名 合計 1,373名	B	公立保育所は、引き続き事業を実施していく。 私立保育園に対し、国の基準に基づき支援を継続していく。	子育て支援課	
II	4	54	幼稚園での預かり保育(II-3-40 再掲)	通常の開園時間を超えて、幼児の受け入れを実施する。	継続		明澄幼稚園 預かり保育登録者121名 一日平均21名利用 (第1・3・5土曜、長期休業日も実施) みなと幼稚園 週5日15時~18時 (休日・長期休業日も希望があれば実施)	明澄幼稚園 利用登録者 130名 延利用者 5,099名 みなと幼稚園 週5日15時~18時まで実施。長期休暇中は、8時~18時。休日は、希望があれば実施。 大佐和幼稚園 行った	B	明澄幼稚園 保育内容の充実を図る。	私立幼稚園	

富津市次世代育成支援行動計画平成24年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成23年度実績	平成24年度実績	平成24年度評価	及び平成24年度後の方向性課題	担当部署	関係機関
II	4	55	障がい児保育事業 (II-2-21 再掲)	集団での保育可能な障がい児の保育を健常児と共に実施し、相互の社会性の向上を図る。	継続	公立1名 障がい児やサポートが必要な子どもに対応するため保育士を新たに配置した。 私立保育園に対し、補助金により事業のサポートを行った。 富津保育園1名(その他サポートが必要な家族17世帯へ援助を行った。) 和光保育園1名(発達障害のため療育相談を利用) 大貴保育園3名(知的障害児1名・多動2名)	公立保育所 療育手帳所持者 1名 療育相談利用者 12名 サポートが必要な子どもに対応するために加配保育士を配置。 子育て支援課 私立保育園に対し、補助金により事業のサポートを行った。 私立保育園 療育手帳所持者 1名 特別児童扶養手当受給者 1名	B	巡回訪問事業や療育相談事業を通じ、職員のスキルアップを図る。	子育て支援課	
II	5	56	地域子育て支援センター	子育て家庭への支援活動の企画、調整、実施を担当する職員を配置し、育児についての相談指導、子育てサークル支援、特別保育の積極的な実施、地域の保育資源の情報提供など、子育て家庭への育児支援活動を行う。	継続	運営費補助金によりサポートを行った。 青堀保育園 延利用者数 子ども1,740名 大人1,572名 計3,312名 和光保育園 延利用者数 子ども2,266名 大人1,683名 計3,949名 発達相談を市役所保健センターで月1回実施	運営費補助金によりサポートを行った。 青堀保育園 延利用者数 子ども2,086名 大人1,858名 計3,944名 和光保育園 延利用者数 子ども1,930名 大人1,600名 計3,530名 合計 子ども4,016名 大人3,458名 計7,474名	B	実施している私立保育園に対し、国の基準に基づき支援を継続していく。 青堀保育園 日にちによって、利用者数に差があるため、掲示等を工夫して広報を充実させる。	子育て支援課	
II	5	57	なのはな子育て応援事業	保育所が地域子育て支援センター的な機能を発揮し、地域の子育て支援活動を行う。	継続	富津保育園 こあらっころム 23回 子ども149名・大人144名 計293名 大貴保育園 6回 計30名	富津保育園 こあらっころム 47回 子ども127名 大人121名 計248名 大貴保育園 4回 10名	B	市発行の支援ガイドへの掲載やチラシの掲示などの広報支援を行う。	子育て支援課	私立保育園
II	5	58	富津保育園自主事業 「チャイルドケアふっつ」	未就園児の親子を対象に保育園を開放し、保育園行事への参加等を通して、保育園入所児童との交流を図る。また、育児相談や育児講座を開催する。	継続	1 障がいを持つ親と子育て支援4世帯計30回、うつ病発作時の病院への搬送などの対応や訪問し相談に応じることや保育園への送迎の援助など様々な面でのサポートを実施 2 父子家庭援助3世帯 3 外国人家族への援助1世帯 4 送迎援助35世帯 5 育児相談、家庭訪問11世帯21回実施	児童虐待予防のための援助 1世帯 父子・外国人世帯への援助 2世帯 送迎援助 37世帯	B	核家族が多いので、きめ細かい対応が必要である。	子育て支援課	私立保育園
II	5	59	大貴保育園自主事業 「子育てサロンこねこクラブ」	未就園児との親子を対象に、園児や職員と一緒に体操やゲームなどを楽しむ。また、育児に関する電話相談・来園相談・インターネット相談に応じる。	継続	12回実施 20名	12回 12組	B	引き続き事業を実施していく。	子育て支援課	私立保育園
II	5	60	子育て支援事業 「おやこ遊遊ひろば」	公民館の一室を開放し、未就園児の親子を対象に育児不安や孤立感、ストレスを和らげ、子育てが楽しいと感じられるような場を提供すると同時に、子ども同士の発達を図る。また、主任児童委員による子育て何でも相談を行う。	月2回 参加者数延べ800人	参加者 大人 109名 子ども 117名 ボランティア 103名	参加者 大人 70名 子ども 70名 ボランティア 117名	B	市民への周知を図っていく。	社会福祉協議会	
II	5	61	子育て支援事業 「布えほん」貸出	ボランティア布えほんメルヘンにより製作された布絵本やおもちゃを、市内幼稚園、保育園、個人及び福祉団体に貸し出す。	継続	布おもちゃ 1,201個 貸出し件数 9件 小物の作成	布おもちゃ 1,201個 貸出し件数 21件 小物チーバ君とイチゴの作成1,000個	A	市民への周知を図り、貸出しの充実をしていく。	社会福祉協議会	

富津市次世代育成支援行動計画平成24年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容		平成26年度目標	平成23年度実績	平成24年度実績	平成24年度評価	及び平成24年度後の方向性課題	担当部署	関係機関
II	5	62	「ピッコロ学級」	幼児の心身の発達や健康・栄養についての講義、遊びの実習などを通して子育てについて学び、親子・親同士の交流を図る。	継続		9回 281名参加	9回 262名参加	B	引き続き事業を実施していく。	中央公民館	
II	5	63	子育てサポーターの育成	地域に埋もれている人材を発掘し、地域での子育て支援を担う子育てボランティアを育成する講座を開園し、サポーターを育成する。	継続		10名 99回派遣	8名 89回派遣	B	需要に応じ、派遣を継続していくが、事業自体の見直しが必要である。	子育て支援課	
II	5	64	ファミリーサポートセンター	子育て家庭と子育てを支援する市民を会員として、送迎や放課後の預かりなど相互援助活動を行う組織の設置に向けて、子育てサポーターやボランティア団体等と協力しながら取り組む。	設置検討		未着手	保育所（園）、幼稚園の保護者を対象にアンケート調査を実施	C	子ども・子育て新制度に合わせて、必要性和事業形態等も検討していく。	子育て支援課	
II	5	65	保育所地域活動「世代間交流事業」	老人福祉施設への訪問、あるいは施設や地域のお年寄りを招待し、劇・季節的行事など世代間のふれあい活動を行う。	継続		公立保育所 敬老の日や行事の日などにお年寄りを招いたり、老人ホーム訪問などを行った。 富津保育園 和太鼓演奏や鼓笛マーチング演奏をイベント等で行った。 青堀保育園 いこいの里富津訪問、敬老交流会 和光保育園 大佐和地区社協行事に参加じいじ・ばあばの出番日として、餅つき、正月飾りの作成、お祭りの準備を共に行った。 大貴保育園 大佐和地区社協行事参加（マリオネットの発表）、独居老人にお餅くばりを行った。	公立保育所 敬老の日や行事の日などにお年寄りを招いたり、老人ホーム訪問などを行った。 富津保育園 和太鼓演奏や鼓笛マーチング演奏をイベント等で行った。 青堀保育園 敬老交流会、夏祭り・運動会などで老人施設入所者招待、老人施設訪問。 和光保育園 じいじ・ばあばの出番日として、お祭りの準備・正月飾り作り・もちつきを行った。 大貴保育園 大佐和地区社協行事参加（マリオネットの発表）、独居老人にお餅くばりを行った。	B	ホームページ掲載等により広報支援を行う。	子育て支援課	私立保育園
II	5	66	幼稚園での教育相談（II-3-41 再掲）	保護者からの育児や教育に関する相談を受け付ける。	継続		明澄幼稚園 常時受付しているが、年2回の個人面談の際に相談を受けることが多かった。 みなと幼稚園 年2回 個人面談実施、常時登園時に相談を受けている。	明澄幼稚園 年2回の保護者面談を行った。その他個別相談を実施している。 みなと幼稚園 年2回個人面談を実施。また、随時登校園時に相談を受け付けている。 大佐和幼稚園 常時受け付けを行っている。	B	引き続き事業を実施していく。	私立幼稚園	
II	5	67	幼稚園での地域活動（II-3-42 再掲）	施設や地域のお年寄りを招待し、劇・季節行事・手作り玩具制作・伝承遊び等を通じた世代間のふれあい活動を行う。また、未就園幼児や小学生との交流や中高生の就業体験の受入等、異年齢児交流活動を行う。	継続		明澄幼稚園 中学生の就業体験、明澄祭の実施 みなと幼稚園 中高生の就業体験の受入れを行った。	明澄幼稚園 小中学校の就業体験の受入れを行った。 みなと幼稚園 小中学校の就業体験の受入れと地域の施設訪問を行った。 大佐和幼稚園 未就園幼児や小学生との交流を行った。	B	引き続き事業を実施していく。	私立幼稚園	
II	5	68	幼稚園での子育て支援（II-3-43 再掲）	就園前の幼児と保護者を対象に、幼児の遊び場や同じ年齢の子どもを持つ親のつどう場や相談機会を提供する。また、幼児の一時預かりも行う。	継続		明澄幼稚園 年1回の子育て支援講演会の実施。 みなと幼稚園 未就園児を対象に園庭開放、月一回の教室、一時預かりを実施。	明澄幼稚園 就園前幼児の預かり保育の実施。講演会は、実施出来なかった。 みなと幼稚園 未就園児を対象に週5回園庭開放、月一回の教室、一時預かり保育を実施している。	B	子育て支援講演会の講師選びが課題である。	私立幼稚園	

富津市次世代育成支援行動計画平成24年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容		平成26年度目標	平成23年度実績	平成24年度実績	平成24年度評価	及び平成24年度後の方向性	担当部署	関係機関
Ⅱ	5	69	園庭開放	安全性に配慮しながら、保育所（園）や幼稚園の園庭開放を実施する。	継続	公立保育所 利用組数 105組 (大人105人 子ども113人) 私立保育園 利用組数 934組 (大人934名 子ども1,149名) 合計 1,039組 (大人1,039名 子ども1,262名) 私立幼稚園 明澄幼稚園 月6回土・日小学生のマーチングバンドへの園庭、園舎の開放 みなと幼稚園 毎日8時～10時まで未就園児に園庭開放	公立保育所 利用組数 100組 (大人102名 子ども115名) 私立保育園 利用組数 778組 (大人778名 子ども914名) 合計 878組 (大人880名 子ども1,029名) 私立幼稚園 明澄幼稚園 小学生マーチングバンドへの園舎園庭の開放。年間70日 延利用者746名 みなと幼稚園 毎日8時～10時まで未就園児に園庭開放を行っている。 大佐和幼稚園 行った。	B	案内チラシやホームページなどで広報支援を行い、事業を引き続き実施していく。	子育て支援課 私立幼稚園	私立保育園	
Ⅱ	5	70	主任児童委員	児童の福祉に関する活動及び児童の福祉に関する機関と民主児童委員との連絡調整を行う。	継続	活動は、社会福祉協議会でやっている。 富津・大佐和・天羽に各2名 学校訪問 33回 活動啓発活動 12回 (1歳6ヶ月健診時) 研修会参加 5回 延16名参加 定例会議の開催 年4回	富津・大佐和・天羽各2名 子育て支援課 主任児童委員定例会議、研修に参加。 社会福祉協議会 相談活動の啓発活動 12回 (1歳6ヶ月健診時) 研修参加 3回 4名参加 定例会議の開催 年4回	B	子育て支援課定例会議に参加し、引き続き連携を図っていく。 社会福祉協議会 児童の不登校や児童虐待ケース等の情報をどのように行政と共有し、ケースに働きかけていくかが課題である。	子育て支援課 社会福祉協議会		
Ⅱ	5	71	おひさま広場事業	主に乳幼児を持つ親子が気軽に集い、温かい雰囲気の中での交流、育児相談、子育て情報の提供を行う。	継続	移動型(保育所実施) 142組 164名参加 市役所ホール実施 105組 110名参加 計 247組 274名	移動型(保育所実施) 148組 183名参加 市役所ホール実施 65組 70名参加 計 213組 253名	B	チラシやホームページなどを活用し、広く参加者を呼びかけていく。	子育て支援課		
Ⅱ	5	72	複合施設の整備	図書館、福祉センターの機能を併せ持つ複合型施設の整備について検討を進める。	具体化	建設予定地を含む公共施設利用区域内の造成設計に基づき、調整池の設置など一部の整備ができた。	建設予定地を含む公共施設利用区域内の造成設計に基づき、区域確定測量を実施した。	C	造成設計及び整備基本計画を基本に、複合施設の整備について検討を進める。	生涯学習課		
Ⅱ	5	73	移動図書館	移動図書館車両を更新したことによる積載蔵書冊数の増加等、図書貸出しサービスの充実を図り、もって市民の生涯にわたる学習の向上を図る。	継続	16か所を月2回巡回している。	16か所を月2回巡回した。	B	移動図書館による図書貸出サービスの充実を図っていく。	生涯学習課		
Ⅱ	6	74	家庭相談員	児童育成の基盤である家庭における人間関係の健全化及び児童の適正な養育等、家庭児童福祉に関する相談指導の充実を図る。	継続	相談員が週2回出勤し、児童虐待相談や家庭相談に対応している。 相談件数 290件	相談員が週2回出勤し、児童虐待相談や家庭相談に対応した。 相談件数 257件	B	家庭訪問等により、家庭支援を継続していく。	子育て支援課		
Ⅱ	6	75	富津市要保護児童対策地域協議会	地域において児童と接する機会のある関係機関及び団体等と連携を図り、総合的視点から早期に児童虐待の予防・防止活動を展開する。	継続	代表者会議 1回 実務者会議 6回 他機関が主催するサポート会議等にも出席し、関係機関との連携を図った。	代表者会議 1回 実務者会議 6回 個別支援会議 1回 他機関が主催するサポート会議等にも出席し、関係機関との連携を図った。	B	各機関との連携の窓口として、今後も連携強化を図っていく。	子育て支援課		

富津市次世代育成支援行動計画平成24年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容		平成26年度目標	平成23年度実績	平成24年度実績	平成24年度評価	及び平成24年度後の方の向課題	担当部署	関係機関
II	7	76	妊婦・乳児健診費用の助成 (1-3-8 再掲)	妊娠期(14回分)・乳児期(3~6ヶ月・9~11ヶ月)の健診費用を助成する。	継続		妊婦健診 延2,850名 乳児健診 延 390名	妊婦健診 延2,608名 乳児健診 延 382名	B	引き続き事業を実施していく。	健康づくり課	
II	7	77	児童手当	子どもを養育している保護者の生活安定と子どもの健全育成を目的に、中学校修了前まで支給する。	拡大		子ども手当 児童数4,811名の保護者3,020名に対し支給した。	児童手当 児童数4,674名の保護者2,872名に対し支給した。	B	引き続き事業を実施していく。	子育て支援課	
II	7	78	子ども医療費助成	中学校就学前の子どもが入院や通院した場合、保護者へ医療費の自己負担金を助成する。	拡大		子ども医療費助成 現物補助(受給券) 受給券保持者 3,058名 延件数 43,118名 医療費補助(償還制度) 実人数 852名 延件数 6,652名 平成23年4月から中学3年生まで助成範囲を拡大した。	現物給付(受給券)範囲を小学校3年生から中学校3年生まで拡大した。 受給券保持者 4,920名 助成延件数 54,347件	A	引き続き事業を実施していく。	子育て支援課	
II	7	79	各種手当給付事業	特別児童扶養手当・障がい児福祉手当・難病患者見舞金を20歳未満の重度の障がい児や難病患者に給付する。	継続		特別児童扶養手当 69名 障害児福祉手当 21名 難病患者見舞金 28名	特別児童扶養手当 72名 障害児福祉手当 21名 難病患者見舞金 21名	B	各制度の周知を図り、引き続き事業を実施していく。	社会福祉課	
II	7	80	各種医療費等助成事業	障がいのある児童に対し、自立支援医療(育成医療・精神通院医療)、重度心身障害者医療費助成、精神障害者医療費助成、難病患者の医療費助成、小児慢性疾患等低疾患の医療費助成を行う。	継続		育成医療 保健所担当 精神通院医療 9名 重度医療 24名 精神医療 9名 難病医療 保健所担当 小児医療 保健所担当	育成医療 保健所担当 (平成25年度市へ移譲) 精神通院医療 9名 重度医療 27名 精神医療 14名 難病医療 保健所担当 小児医療 保健所担当	B	各制度の周知を図り、引き続き事業を実施する。 平成25年から育成医療は、市に移譲となる。	社会福祉課	
II	7	81	各種割引制度	障がいの程度によって公共料金や交通機関料金等の割引を実施する。	継続		手帳取得者等に関して割引制度の周知を図り、割引を実施した。	手帳取得者等に関して割引制度の周知を図り、割引を実施した。	B	各制度の周知を図り、引き続き事業を実施していく。	社会福祉課	
II	7	82	小児慢性特定疾患治療研究事業	児童の慢性疾患は長期にわたるため、その治療費の自己負担を公費で負担する。	継続		受給者 36名	受給者 41名	B	引き続き事業を実施していく。	君津健康福祉センター	

富津市次世代育成支援行動計画平成24年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容		平成26年度目標	平成23年度実績	平成24年度実績	平成24年度評価	及び平成24年度後の方向性課題	担当部署	関係機関
II	7	83	児童扶養手当	父又は母と生計を同じくしていない18歳の年度末までの児童を持つ父、母又は養育している方に支給する。	拡大		資格者数 343名 (内父10名) 受給者数 310名 (内父10名) 対象児童数 496名	資格者数 336名 (内父10名養育者1名) 受給者数 304名 (内父10名養育者1名) 対象児童数 468名	B	受給資格の確認などを厳密化し、引き続き適正な処理を行っていく。	子育て支援課	
II	7	84	ひとり親家庭等医療費の助成	ひとり親家庭に対して医療費の一部を助成する。	継続		受給資格者数 806名 (内父子家庭 17名) 受給者数 333名 (内父子家庭 4名)	受給資格者数 774名 (内父子家庭20名) 受給者数 320名 (内父子家庭 2名)	B	受給資格の確認などを厳密化し、引き続き適正な処理を行っていく。	子育て支援課	
II	7	85	母子・寡婦福祉資金貸付	母子家庭・寡婦の福祉向上のための資金を貸付ける。	継続		君津健康福祉センター 就学支度資金 2件 280,000円 市 相談件数 4件 (内健康福祉センターによる貸付決定件数2件)	君津健康福祉センター 就学支度資金 0件 市 相談件数 母子福祉資金 20件 寡婦福祉資金 4件	B	子育て支援課貸付業務は、君津健康福祉センターだが、相談に応じて円滑な引継ぎを行っていく。	君津健康福祉センター 子育て支援課	
II	7	86	遺族基礎年金	年金の保険料を納めている時に本人が死亡し、扶養されていた妻に18歳未満の子がいた場合に、遺族年金を支給する。	継続		新規申請 なし	新規申請 1件	B	広報、ホームページ等で周知を図り、利用の促進に努める。	市民課	木更津年金事務所
II	7	87	交通遺児等手当	中学生以下の交通遺児に対して手当を支給する。	継続		受給者無し	受給者無し	B	情報の収集を図り、周知を図る。	市民課	
II	7	88	私立幼稚園就園奨励費の助成	保護者に対し、保育料等の助成を行う。	継続		助成者数 323名	助成者数 351名	B	所得に応じた保護者の経済的な負担の軽減を図り、幼児教育の一層の振興を図る。	学校教育課	
II	7	89	保育料3子目無料化	3人の子が保育所(園)へ入所している場合、3人目の子に対しては保育料を無料とする。	継続		該当者 178名	該当者 129名	B	引き続き事業を実施していく。	子育て支援課	

富津市次世代育成支援行動計画平成24年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成23年度実績	平成24年度実績	平成24年度評価	及平成24年度後年の方向性課題	担当部署	関係機関
Ⅲ	1	90	外国語指導助手(ALT)	小中学生が「生きた英語」を学習することにより、異文化理解や国際理解教育を推進する。	指導助手4人へ拡大	3名のALT(小学校1名・中学校2名)配置英語科授業・外国語活動において各校で有効活動した。	3名のALTを雇用し、小学校・中学校に隔週で指導できるよう配置した。特に小学校外国語活動で有効活用された。	B	できれば人員を増員し、小中ともに指導の充実を図る。	教育センター	
Ⅲ	1	91	道徳教育	心に響く道徳教育推進のため、「体験活動の充実」・「心のノートの活用」・「学校・家庭・地域との連携」などに取り組む。	継続	体験活動の充実や小中連携教育を柱とした地域との連携教育など各校で充実した取り組みを行った。	道徳教育を校内研修の柱とする学校や、小中連携で道徳集会を定例化する中学校区など、心の醸成に取り組む学校が増えている。	B	今後も取組の充実が図れるよう啓発を続けていく。	教育センター	
Ⅲ	1	92	国際交流協会補助事業	富津市国際交流協会が行う国際社会や多文化共生への理解を深めるための活動に対し助成する。	継続	地域に暮らす外国人との交流機会の創出事業等に対して助成を行った。世界の料理をつくる会・芋掘り会・ふれあいハイキング・ニューイヤーフェスタの開催、さらに協会活動を広く知らしめることで、より多くの青少年の交流機会を創出するため会報を2回発行した。	青年海外派遣事業を実施(団員4名・引率2名)し、青少年の国際理解の一助となった。地域に暮らす外国人との交流機会の創出事業等に対して助成を行った。世界の料理をつくる会・ふれあいハイキング・ニューイヤーフェスタの開催、さらに協会活動を広く知らしめることで、より多くの青少年の交流機会を創出するため会報を2回発行した。	A	小中学校の国際理解が進むよう、新たな取組みを検討し、実践できるよう事務局として支援を行っていく。	企画政策課	富津市国際交流協会
Ⅲ	1	93	教育センター	教職員の指導力向上への研修活動とともに、教育相談を実施する。	継続	夏季休業中を中心にセンター主催による教職員研修会10講座及び教育相談研修会6講座を実施、延323名の教職員が受講した。	君津市と合同開催していた教育相談講座を富津市単独の2回に精選し、2回とも多くの参加者を得た。夏季研修講座を11講座開催し、延302名の参加者であった。	B	夏季休業中は、県や国の研修と重なり拡張は難しい。今日的な課題を取り入れるなど内容の充実を図っていく。	教育センター	
Ⅲ	1	94	情報教育	コンピュータ室等の整備・充実を図る。情報活用能力の育成を図る。	継続	ICTを活用した情報教育の充実を図った。職員向けの研修もより実践的なものを中心に行った。	各校の担当者会議を2回開催し情報管理について周知。夏季講座として4講座開催し、スキルアップを図った。	B	引き続き事業を実施していく。	教育センター	
Ⅲ	1	95	小中連携教育推進事業	市内全中学校区を研究指定し、ふるさと富津を担う児童・生徒を育成する。	充実	平成23年度をもって、小中連携推進事業は9年間の研究指定を終えた。教職員全体研修会等で、成果のまとめを行い、今後の方向性について共通理解を図った。	学力向上に焦点をあて、小学校中学校で共通して取り組めるよう、基礎学習ドリル・家庭学習の手引き等作成した。	B	当初の予定よりも進捗が滞り、平成25年度へ持ち越した内容がある。連携の意義や今後の方向性について再度周知を徹底していく。	教育センター	
Ⅲ	1	96	福祉教育	関係機関と連携し、自他の生命の尊重や思いやる心の育成を図る。	充実	平成22年度から天羽東中・環小・関豊小が千葉県健康福祉部から福祉教育推進校に指定され、福祉教育の推進に努めた。	天羽東中学校区の指定の最終年度であり、県で実践発表を行った。	B	研究指定が解かれ、推進校は無くなったが、体験活動や授業場面で他機関との連携を図り、充実を図るよう啓発していく。	教育センター	

富津市次世代育成支援行動計画平成24年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容		平成26年度目標	平成23年度実績	平成24年度実績	平成24年度評価	及び平成24年度後の方向性課題	担当部署	関係機関
Ⅲ	1	97	福祉教育推進校	市内全小中学校の児童・生徒を対象に、社会福祉への理解と関心を深め、心れあいと支え合いによる地域連帯の心を育成するために各種交流事業等への取り組みに助成するほか、福祉体験学習への講師を派遣する。	継続		4校に体験学習講師派遣	1校に体験学習講師派遣	B	体験学習を充実させ、高齢者・障害者福祉の理解を深める。	社会福祉協議会	
Ⅲ	1	98	教科指導員	教職員の指導力向上を図り、よりわかる授業を推進する。	継続		75件の要請があり、校内研修・校内授業研究会の指導・助言や指導案検討、児童生徒の指導を行った。	教科指導に関して51件の要請があり指導助言を行った。また、2年目教員研修として若年層の指導にも力を入れている。	B	教職員の指導力向上を図るべく、活用を促していく。	教育センター	
Ⅲ	1	99	小中学校校舎等施設耐震化整備事業	市内小中学校17校61棟の内、新耐震基準を満たさない昭和56年以前に建築された42棟に対して耐震診断を行い、耐震性がないと診断された建物について補強工事を実施する。	事業終了		補強設計 6校 7棟 補強工事 5校 7棟	補強設計 4校 4棟 補強工事 6校 7棟	A	平成25年度末の耐震化率100%に向けて予定通り工事を進めていく。	庶務課	
Ⅲ	2	100	小学校体育科・中学校保健体育科における健康教育の実践	小中学校を通じて、子ども達の発達段階を踏まえて、自らの健康を適切に管理し改善する資質や能力を育成する。	継続		保健学習において、児童生徒における健康の保持増進のための実践的学習の育成に努めた。また、全小中学校において、保健領域の学習の中で年間計画に基づき実施した。	生活習慣・食生活・身体の成長など、保健領域の指導は子どもの発達段階に応じて小中とも年間計画に従い実施した。	B	引き続き事業を実施していく。	教育センター	
Ⅲ	2	101	「薬物乱用防止教室」の実践	学校行事等で「薬物乱用防止教室」を開催し、警察等の協力を得て基本的な知識を習得する。また、保健体育科で指導計画に基づく学習を養護教諭と共に進める。	継続		全小中学校において、警察・ライオンズクラブ、薬剤師等の協力を得て、年間計画に基づき学級担任・養護教諭によって実施した。	昨年同様、全小中学校において外部機関の協力を得ながら、授業として、あるいは行事として実施した。	B	中学校において「薬物乱用防止教室」として開催するという指導を周知徹底していく。	教育センター	
Ⅲ	2	102	学校保健委員会	児童生徒の健康づくりを推進する組織として、学校での健康に関する問題を研究・協議する。	継続		全小中学校に設置。学校医・学校歯科医・学校薬剤師の指導助言に基づき年間1回から3回の会議を開き、児童生徒の健康教育推進について具体的方策を協議した。また、中学校区内の小・中が連携して合同保健委員会を開催した。	中学校区で合同の学校保健委員会を開催する等、全小中学校で年に数回保健委員会を開催した。委員会では児童・生徒の健康・生活等の課題解決にあたり、学校医・学校歯科医・学校薬剤師の指導・助言に基づき、具体的方策を協議し、健康教育の一層の推進を図った。	B	学校医・学校歯科医・学校薬剤師と学校職員のさらなる連携の在り方、他校との情報交換など、一層の充実を図りたい。	学校教育課	
Ⅲ	2	103	食育の実践	次世代を担う小・中学生に正しい知識と望ましい食習慣を身につけることができるように、体験学習や学校栄養職員とのチームティーチングによる食育を各学校と情報交換しながら進める。	継続		平成23年度延103件の食育指導員の派遣要請や自校での取り組みがあり、児童・生徒、保護者へ食育の推進を図った。	栄養教諭・学校栄養職員により、延127回の授業が展開された。富津市の栄養士会も積極的に資料提示等をしてくれ、各校において有効活用している。	B	引き続き事業を実施していく。	教育センター	

富津市次世代育成支援行動計画平成24年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容		平成26年度目標	平成23年度実績	平成24年度実績	平成24年度評価	及平成24年度後年の度方の向課題	担当部署	関係機関
Ⅲ	3	104	特別支援教育連携協議会運営事業	LD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥/多動性障がい）、高機能自閉症を含め、障がいのある児童生徒一人ひとりに適切な教育と指導を行う体制を整える。	継続		3回実施市内の特別支援教育について成果や課題等を協議した。	特別支援学級及び通常学級に在籍する要支援児への指導について、協議会を年3回開催。推進チームによる学校訪問を行い、指導助言により充実を図った。	B	ニーズの高い分野である。他機関と連携しさらなる充実を図っていく。	教育センター	
Ⅲ	3	105	スクールカウンセラー	いじめや不登校等、児童生徒、保護者の相談に応じるため、スクールカウンセラーを配置する。	継続		5中学校各1名配置した。相談件数延1,257件、延1,472名の相談者にカウンセリングを行った。	5中学校に各1名配置した。相談件数延1,128件、相談者延1,319名にカウンセリングを行った。	B	引き続き事業を実施していく。	教育センター	
Ⅲ	3	106	不登校児童生徒の適応指導	指導員2名により適応指導教室を実施する。同時に学校・適応指導教室・関係諸機関とのネットワークにより、不登校児童生徒への総合的な対策を行う。	継続		在籍児童生徒は6名、年間通級日数は延325日。3年生3名は全員が高等学校等への進学を果たした。	相談員2名配置。平成25年3月末現在、在籍生徒5名・仮通級児童1名。在籍5名のうち3名が中学校3年生で、3名とも高校進学を果たした。	B	子どもの居場所づくりとして、有効活用されるよう更に周知を図っていく。	教育センター	
Ⅲ	3	107	問題を抱える子ども等の自立支援事業	自立支援指導員4名を小中学校に配置し、不登校児童生徒やいじめ・児童虐待等の問題行動の未然防止や早期発見・早期対応を行う。	実施		自立支援指導員を市内7小中学校に配置。問題を抱える児童生徒の自立を支援した。年間6回の情報交換会議を行い、適応指導教室や他機関との連携を図った。	自立支援指導員4名を7小中学校に配置。児童生徒の問題行動への対応や未然に防ぐべく指導・対応を行った。例年同様年6回の情報交換会を実施した。	B	引き続き事業を実施していく。	教育センター	
Ⅲ	3	108	はまかぜ教育相談	専門医による教育相談を実施し、児童の悩み・不安・問題行動について専門的な立場からカウンセリングを行う。	継続		8回実施。12件の教育相談を行った。	専門医による教育相談。5回開催し、7名の相談者であった。	B	引き続き事業を実施していく。	教育センター	
Ⅲ	3	109	早期療育育児支援のための連携体制の充実（Ⅱ-1-19 再掲）	子ども一人ひとりの発達状態に応じて、必要な育児支援を早期から継続して行えるように、保健・医療・福祉をはじめ保育所（園）や幼稚園との連携体制を充実する。	充実		サポートが必要な子どもについて、各機関の会議へ参加し、関係機関との連携体制の強化を図った。	サポートが必要な子どもについて、各機関と情報交換を密に行い、療育相談や児童相談所への通所へ繋がった。	B	和光保育園 千葉県保育協議会主催障がい児保育研修会で事例発表をする予定である。	子育て支援課	健康づくり課 社会福祉課 保育所（園） 学校教育課
Ⅲ	4	110	「まちの先生制度」の活用	幼児、小中学生に対して優れた技能や知識を持った地域の人材を活用した教育を推進する。	継続		「まちの先生」登録者数は122名で、利用件数は28件であった。	「まちの先生」登録者数は114名で、利用件数は65件であった。	A	引き続き、「まちの先生」の活用を推進する。	生涯学習課	

富津市次世代育成支援行動計画平成24年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容		平成26年度目標	平成23年度実績	平成24年度実績	平成24年度評価	及び平成24年度後の方向性課題	担当部署	関係機関
Ⅲ	4	111	学校評議員制度	学校・家庭・地域と連携協力した学校づくりを推進するため、学校評議員制度を活用し、地域に根ざした学校教育を推進する。	継続		17小中学校で、80名の方々に学校評議員を委嘱し、各学校の計画により3回程度の会議を開催し、今後の学校運営のあり方の意見交換や自己評価に対する評価等を行った。	17全小中学校で、延80名の学校評議員を委嘱した。特色ある教育活動を展開するため、校長の計画により年数回実施し、学校運営や教育活動について意見交換を行った。	A	学校評議員制度も全市への導入から7年が経ち、制度そのものの定着が図られてきた。各学校の教育の特色化が図られるなど、実績もあがっている。今後は評議員会のありかたについての研修等を充実させたい。	学校教育課	
Ⅲ	4	112	学校施設の有効利用	学校施設の地域開放に向けて、各学校で必要に応じて関係機関と相互調整し有効利用を図る。	充実		学校教育課 各学校が必要に応じて関係機関と調整し、有効利用が図られた。 庶務課 飯野小学校・大貫小学校・竹岡小学校・佐貴小学校 各学校の普通教室1部屋学童保育として使用している。	学校教育課 各学校が必要に応じて関係機関と調整し、有効利用が図られた。 庶務課 飯野小学校・大貫小学校・佐貴小学校 各学校の普通教室1部屋を学童保育として使用している。	B	今後は、防災用品の備蓄等への空きスペースの活用等も図りたい。	学校教育課	
Ⅲ	4	113	PTA連絡協議会	学校・家庭・地域の連携体制をより強めるため、その活動に対し補助金を交付する。	継続		常任委員会3回 広報研修会1回 バレーボール大会1回 視察研修1回 学校・家庭・地域の連携体制を図った。	常任委員会3回 広報研修会1回 バレーボール大会1回 視察研修1回 学校・家庭・地域の連携体制を図った。	B	PTA連絡協議会を通じた学校・家庭・地域の連携体制を図るための活動に対して補助金を交付していく。	生涯学習課	
Ⅲ	4	114	青少年赤十字事業 (ジュニア・レッド・クロス JRC)	青少年の健全な育成を図るため、教員等を指導者として実施する各種の地域交流事業等に助成する。	継続		青少年赤十字事業活動助成金を交付し、活動の推進を図った。	青少年赤十字事業活動助成金を交付し、活動の推進を図った。	B	JRCの周知を図り、引き続き事業を実施していく。	社会福祉課	
Ⅲ	5	115	放課後児童健全育成事業 (学童保育所)	保護者が昼間、家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。また、利用希望者の受入れ態勢の充実を図る。	拡大		7団体（内補助金交付団体5団体） 延利用児童数 1,449名	6団体（内補助金交付団体5団体） 延利用児童数 1,536名	C	未設置小学校区の設置推進を行っていく。	子育て支援課	
Ⅲ	5	116	こどもチャレンジ教室	宿泊体験や他の体験活動を通して自主性、創造性、社会性を育てる。	継続		中央公民館 4回 163名参加 市民会館 5回 104名参加	中央公民館 4回 123名参加 市民会館 5回 85名参加	B	市民会館 募集定員に参加者は達しているが、活発な活動をしている子ども達のため、他の行事と重なってしまい、欠席者が出てしまう。今後は、実施メニューで魅力あるものを新たに検討する。	中央公民館 市民会館	
Ⅲ	5	117	都市公園整備	都市公園の整備及び施設の改修を行う。	継続		富士見グリーンテニス公園ナイター照明光源灯筒の交換を実施した。	実績なし。	D	順次計画的に整備を進めたいが、予算の確保が必要となる。	街づくり課	

富津市次世代育成支援行動計画平成24年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成23年度実績	平成24年度実績	平成24年度評価	及平成24年度後の方向性課題	担当部署	関係機関
Ⅲ	5	118	児童遊園及び子どもの遊び場の整備	遊具の整備を進める。	継続	修繕 4箇所 4基 放射線量測定を8回実施。	遊具等の随時点検を行った。 遊具修繕 5箇所 2基 トイレ修繕 1箇所 1基	B	子どもが安全に遊べるように定期的な見回りを継続し、事故等が無いように管理を行っていく。	子育て支援課	
Ⅳ	1	119	ふれあいスポーツフェスタ事業	市民の健康づくり、体力づくり及び親睦、交流を目的に、子どもから高齢者まで参加できるスポーツイベントを実施する。	継続	実行委員会方式により、競技内容を検討・実施した。 参加者数 2,610名	実行委員会方式により、競技内容を検討・実施した。 参加者数 2,700名	B	大会終了後に開催している実行委員会での反省点を次回に活かし、より充実した大会を開催していく。	体育振興課	スポーツフェスタ実行委員会
Ⅳ	1	120	青少年問題協議会	青少年に関する施策の連絡調整を行う。	継続	年1回（7月11日）開催 少年非行と不登校対策について実態把握した各団体の取り組み状況の連絡調整を図った。	年1回（7月12日）開催 少年非行と不登校対策について実態把握した各団体の取り組み状況の連絡調整を図った。	B	青少年に関する施策の連絡調整のための青少年問題協議会を開催していく。	生涯学習課	
Ⅳ	1	121	青少年相談員活動/ 青少年相談員連絡協議会	愛のパトロールや青少年のつどい大会を通して、地域活動等を担う青少年相談員相互の情報交換を行い、青少年の健全育成を図る。	継続	青少年相談員数67名 事業参加者1,983名 青少年相談員相互の情報交換を行い、青少年の健全育成を図った。	青少年相談員数67名 事業参加者1,655名 青少年相談員相互の情報交換を行い、青少年の健全育成を図った。	B	引き続き青少年相談員相互の情報交換を行い、青少年の健全育成を図っていく。	生涯学習課	
Ⅳ	1	122	子ども会ジュニアリーダー養成	子ども会リーダーとしての知識・技術を習得する機会を提供する。	継続	前期初級研修会の参加者は5名、後期初級研修会の参加者は4名であった。	前期初級研修会の参加者 23名 後期初級研修会の参加者 18名	A	子ども会リーダーとしての知識・技術を習得する機会を提供し子ども会リーダーの養成を図っていく。	生涯学習課	
Ⅳ	1	123	子ども会育成連絡協議会	子ども会相互の情報交換を行い、子ども会活動の活性化を図る。	継続	理事会を12回開催した。	理事会を12回開催し、子ども会活動の活性化を図った。	B	子ども会相互の情報交換を行い、子ども会活動の活性化を図っていく。	生涯学習課	
Ⅳ	1	124	学校体育施設開放事業	市における社会体育の振興、普及のために学校の施設を学校教育に支障のない範囲で一般市民の健全な余暇利用の場として開放する。	継続	開放校 17校 利用者 61団体 1,646名	開放校 17校 利用者 76団体 1,738名	A	今後も市民の健全な余暇利用の場として開放していく。	体育振興課	

富津市次世代育成支援行動計画平成24年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成23年度実績	平成24年度実績	平成24年度評価	及び平成24年度後の方向性課題	担当部署	関係機関
IV	1	125	富津市スポーツ少年団事業	地域に根ざしたスポーツ活動を推進し、もって郷土の未来を担う、青少年の心身の健全なる育成を図る。	継続	市スポーツ少年団種目別交流大会 軟式野球、サッカー、剣道 県スポーツ少年団母集団研修会事業 楽しい交流プログラムの実践 講師：国際武道大学中島一郎教授 甲州市富津市スポーツ少年団交流事業 1泊2日甲州市訪問 参加者5団体 55名	市スポーツ少年団種目別交流大会 軟式野球、サッカー、剣道 県スポーツ少年団母集団研修会事業 食を通して子どもたちに伝えたいこと -楽しく食べて健康に- 講師：大貫中学校栄養教諭坂井幸栄先生 甲州市富津市スポーツ少年団交流事業 1泊2日甲州市受入 参加者3団体49名	B	友好都市の甲州市と富津市のスポーツ少年団員が、スポーツを通じて交流し、親善を深めると共に、お互いの自然環境、文化の違い等、友好都市の理解を深めることを目的に開催していく。	体育振興課	
IV	1	126	地域活動団体の支援	活動場所の提供など、団体活動の活性化に向けた必要な支援を行う。	継続	利用者数 富津公民館 64,675名 中央公民館 31,218名 市民会館 30,501名	富津公民館 64,228名 中央公民館 33,317名 市民会館 32,745名	B	中央公民館 1月、2月は工事により利用者数を減らしてしまった。今後も各種団体と連携し、誰もが参加しやすい環境作りが必要である。市民会館 多種多様なニーズに少しでも対応できる環境づくりを行ない、地域の方々の利用の促進を図れるよう努める。	富津公民館 中央公民館 市民会館	
IV	1	127	「いいじゃないか！ふっつ」推進員	推進員（愛称：イフ推進員）は地域の宣伝役とパイプ役として、富津市社会福祉協議会並びに各地区社会福祉協議会と連携しながら次世代育成を促進する。	拡大	推進員数 256名 民生児童委員、次世代育成支援行動計画推進会議委員に委嘱し、計画の定着化を図った。	推進員数 263名 次世代育成支援行動計画推進会議委員に委嘱し、計画の定着化を図った。	B	引き続き事業を実施していく。	子育て支援課	社会福祉協議会 関係各課
IV	1	128	子どもに関する窓口の円滑化の推進	乳児健診、乳児医療、保育所、子育て支援、幼児教育、学校教育、学童保育、社会教育、地域支援、各種の手当の支給など、多種多様な市の窓口の一本化により、子どもに関する窓口の円滑化・効率化を推進する。	整備	各課の窓口の検討を行い、窓口の効率化を図っていくため、児童家庭課の窓口場所及び課名の変更を決定した。	子育て支援課へ課名を改め、市民の利便性の向上のため、健康づくり課隣へ移転した。	A	子育てに関する総合窓口として、各部署等への連携を図っていく。	子育て支援課	
IV	2	129	不妊相談センター事業（県事業）	千葉県君津健康福祉センターの不妊相談センターで相談事業を行う。	継続	相談件数 0件	相談件数 0件	B	引き続き事業を実施していく。	君津健康福祉センター	
IV	2	130	不妊治療費助成事業（県事業）	千葉県特定不妊治療費助成事業を行う。	継続	助成申請数 12件	助成申請数 8件	B	引き続き事業を実施していく。	君津健康福祉センター	
IV	3	131	企業誘致の推進	優良企業の誘致・集積を図り、地元雇用の拡大、定住人口の増加に努める。	継続	進出企業 1社	進出企業 2社	A	富津地区工業用地については、千葉県企業庁と連携のもと、企業誘致を推進し、平成24年度は2社の進出が決定し380haのうち96.9%に進出が決定した。今後も、千葉県企業庁と連携し、主に製造業を営む優良企業の誘致を推進する。また、大手企業の進出希望があった場合は積極的な誘致を行うとともに、地元雇用や社宅建設による定住化を依頼する。	企画政策課	千葉県企業庁

富津市次世代育成支援行動計画平成24年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容		平成26年度目標	平成23年度実績	平成24年度実績	平成24年度評価	及び平成24年度後の方向性課題	担当部署	関係機関
V	1	132	土地区画整理事業 (青木土地区画整理組合施行)	良好な住宅地の確保を図る。	事業終了		組合解散に向け、換地処分及び町名地番変更が行われた。 市は助成金を交付し、支援をした。	組合解散に向け、賦課金未納者分徴収及び清算金徴収・交付等が行われた。 市は助成金を交付し、支援をした。	B	組合解散に向け事業を進める。	街づくり課	
V	1	133	市営住宅管理	良好な住環境を確保するため、市営住宅管理上で必要な修繕を行う。	継続		25件	43件	B	老朽化が著しいため、修繕には多額の予算が必要となる。今後は解体も視野に入れ検討していく。	建設課	
V	1	134	道路整備事業（街路を含む）	良好な道路環境を確保するため、道路機能の向上と歩行者や通行車両の利便性向上を図る。	継続		道路工事実施延長 L=122m (内歩道整備含むL=122m)	道路整備計画路線3路線 道路整備計画延長L=3,760m	B	社会資本整備総合交付金事業により庁舎及び大貫駅周辺地区の整備を実施し、道路機能の向上と歩行者や通行車両の利便性の向上に向け道路整備を実施する。	建設課	
V	1	135	防犯灯新設事業	夜間における犯罪防止と通行の安全及び地域環境の保全を図るために、防犯灯を設置する。また、設置基準の設定を検討し、計画的整備に努める。	継続		防犯灯63灯設置 (内8灯については、寄附)	防犯灯68灯設置 (内13灯については、寄附)	B	全ての要望に対応できない状況ではあるため、要望内容を精査し、設置していきたい。	管理課	
V	2	136	幼児に対する交通安全教育	視聴覚教材を用い、安全確認の励行を促す。	継続		実施回数68回 延べ参加人数2,814名	実施回数63回 延べ参加人数2,469名	B	更なる交通安全教育の充実を図る。	市民課	
V	2	137	児童・生徒に対する交通安全教育	正しい歩行など交通ルールの基礎を実施する。 「自転車の安全な乗り方教室」を実施する。	継続		実施回数13回 参加人数 延887名	実施回数21回 参加人数 延1,690名	A	更なる交通安全教育の充実を図る。	市民課	
V	2	138	交通安全意識の浸透	「広報ふっつ」、「パトロールふっつ」、回覧などで、全国交通安全運動への参加など交通安全に関わる情報提供を行う。	継続		年間を通じて交通安全運動時に掲載し、市民への周知・徹底を図り、情報提供を行った。	年間を通じて交通安全運動時に掲載し、市民への周知・徹底を図り、情報提供を行った。	B	より一層の情報提供を図る。	市民課	

富津市次世代育成支援行動計画平成24年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成23年度実績	平成24年度実績	平成24年度評価	及び平成24年度後の方向性課題	担当部署	関係機関
V	2	139	チャイルドシート啓発活動	各交通関係者と連携し、乳児健診・予防接種の会場でチャイルドシート利用の啓発活動を行う。	継続	シートベルト着用月間及び各交通安全運動時に啓発活動を実施した。(3回)	シートベルト着用月間及び各交通安全運動時に啓発活動を実施した。(4回)	B	より一層の情報提供を図る。	市民課	
V	2	140	幼児交通安全クラブ (ベコちゃんクラブ)	幼稚園・保育所(園)に通園する幼児・保護者でクラブを結成し、幼児の交通安全教育活動を行う。	継続	実施回数 68回 延べ参加人数 2,814名 (V-2-136 同事業)	実施回数 63回 延べ参加人数 2,469名 (V-2-136 同事業)	B	更なる交通安全教育の充実を図る。	市民課	
V	2	141	交通安全協会	地域活動の中核として、市民の自主的な交通安全活動を促進する。	継続	各交通安全運動時における啓発活動及び街頭監視(市内主要箇所10ヶ所)、各主要行事に協力した。	各交通安全運動時における啓発活動及び街頭監視(市内主要箇所11ヶ所)、各主要行事に協力した。	B	より一層の市民の自主的な交通安全活動を継続していく。	市民課	
V	2	142	交通安全母の会	家庭における交通安全教育を促進するため、啓発活動を実施する。	継続	運動時期に活動するとともに「4市交通安全母の会研修会」を実施し意識の高揚を図った。	各交通安全運動時における啓発活動に協力した。	B	より一層の市民の自主的な交通安全活動を継続していく。	市民課	
V	2	143	生活ゾーン規制	特に通園通学路、学校周辺などの交通規制の徹底を図る。	継続	PTA等からの信号設置要望に基づき、ヒアリング要望済である。また、飯野・大貫・青堀小学校区内に横断歩道を設置した。	通学路における緊急合同点検を受け、市内各小学校からヒアリングを実施した。青堀・吉野・湊小学校からの要望を受け、横断歩道の設置を検討中である。	B	限られた予算内で実現範囲に限界があることから優先順位を検討して対応していく。	富津警察署	
V	2	144	共同現地診断による交通事故対策	事故多発地点において関係機関との共同の現地診断(調査)を実施し、道路交通環境の整備改善を図る。	継続	平成23年度事故多発地点である(主)木更津・富津線(鈴博造船所前)交差点の協議を重ね改良策を検討し、改善を図った。	平成24年度事故多発地点である(主)木更津・富津線(小糸川漁港入口)交差点の協議を重ね改良策を検討し、改善を図った。	B	事故多発地点において関係機関との共同現地診断を実施する。	市民課	
V	2	145	交通遺児等手当 (Ⅱ-7-87 再掲)	中学生以下の交通遺児に対して手当を支給する。	継続	受給者無し	受給者無し	B	情報の収集及び周知を図る。	市民課	

富津市次世代育成支援行動計画平成24年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容		平成26年度目標	平成23年度実績	平成24年度実績	平成24年度評価	及び平成24年度後の方向性課題	担当部署	関係機関
V	2	146	参加・体験・実践型の防犯学習会の開催	保育所（園）や小学校での防犯指導・講話を行う。	継続		前年度同様に実施している。小学校等の要望、要請や当署からの依頼等により実施。防犯講話 計74回	学校・老人会等の要望・要請や当署からの依頼等により実施。防犯講話 84回 4,387名	A	引き続き積極的な防犯講話の実施していく。	富津警察署	
V	2	147	防犯意識の向上	広報誌「パトロールふっつ」の発行や、犯罪発生マップの発行を通じて、防犯意識の向上を図る。	継続		「パトロールふっつ」年3回発行 「犯罪発生マップ」年12回発行	「パトロールふっつ」年4回発行 「犯罪発生マップ」年12回発行	B	意識の向上を図るため、市民への周知を図る。	市民課	
V	2	148	街頭パトロール	地区で結成された防犯パトロール隊と、関係機関が連携し、街頭パトロールを行う。	継続		年末年始特別警戒出動式参加。 合同パトロール2回出席	8月に青少年相談員と共に合同パトロールを7回実施した。	A	引き続き各防犯パトロール隊との合同パトロールを実施する。	富津警察署	
V	2	149	子ども110番の家	地域の方にご協力いただき、児童の登下校時の緊急避難場所として設置する	継続		市内434軒について依頼し、学校（PTAを含む）が中心となって進めており、地域関係団体にも協力してもらっている。	市内372軒について依頼した。平成23年度と比較し、戸数が減少しているが、引き続き、学校（PTAを含む）が中心となって進めており、地域関係団体にも協力してもらっている。	B	各学区内の子ども110番の戸数が減少している。より安心安全にするために子ども110番の設置数を増やしていきたい。地域の住民、関係団体にも働きかけ、設置の協力や推進を図りたい。	学校教育課	
V	2	150	富津市ファミリーネットワーク活動	事件・事故のない安全な生活環境を確保し、安心して暮らせる地域社会実現のため、富津警察署と社会福祉協議会、市内3地区区長会、㈱ファインズが覚書を締結し、子どもや高齢者に対する犯罪の被害防止と対策、交通事故防止を呼びかけるイベント開催などの「房総ファミリア新聞」への掲載、交通安全教室の実施を行う。	継続		各機関等と協力し、子どもや高齢者に対する犯罪防止対策等に取り組んだ。 交通安全教室 114回実施	各機関等と協力し、子どもや高齢者に対する犯罪防止対策等に取り組んだ。 交通安全教室・防犯教室 128回	B	引き続き交通安全教室及び防犯教室に取り組む。	富津警察署	
V	2	151	暴走族対策	警察による取締り強化や再発防止の指導のほか、暴走族追放に関する広報を行う。	継続		現在まで、集団暴走グループの把握はないが、単独または数台による爆音走行が行われていることから各課と協力し、大型スーパー付近等の警戒取締りに努めている。	現在まで、集団暴走グループの把握はないが、単独または数台による爆音走行が行われていることから各課と協力し、大型スーパー付近等の警戒取締りに努めている。また、二輪走行が多いもみじロードのパトロールを強化した。	A	暴走族の規模は、縮小しているが未だ暴走集団があることから対策を推進し、根絶を目指していく。	富津警察署	
V	2	152	幼児・児童・生徒への不審者対策	保育所（園）・幼稚園・学校では引き続き注意を払うとともに、警察や地域との連携を強化する。また、イフ推進員による小中学校の登下校時の見守りや、広報無線での呼びかけにより、子ども達が安全に帰宅できる環境を作る。	継続		防災行政無線での取り組み、要保護児童対策地域協議会を通しての警察との連携強化を図った。 また、富津市安全安心メールの周知を行った。	防災行政無線での取り組み、要保護児童対策地域協議会を通しての警察との連携強化を図った。 学校教育課とも情報共有を図り、連携を行った。 また、富津市安全安心メールの周知を行った。	B	引き続き事業を実施していく。	子育て支援課	学校教育課

富津市次世代育成支援行動計画平成24年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成23年度実績	平成24年度実績	平成24年度評価	及び平成24年度後年の度方の向課題	担当部署	関係機関
V	2	153	保育所施設的环境整備事業 〈平成23年度新規事業〉	子どもの安全性・快適性から現状の整備水準を確保するため、計画的に施設の維持保全及び環境整備を実施する。	継続	耐震診断 1施設 放射線量測定 8回実施	施設改修工事 2施設 アスベスト除去工事 1施設 放射線量測定 1回実施 近隣での放射線量測定毎月実施 給食用食材放射性物質の検査の実施	B	引き続き事業を実施していく。	子育て支援課	
V	2	154	保育所における防災体制の強化 〈平成23年度新規事業〉	災害時における安全な避難の実施や適切な応急体制が実施できるよう、体制の強化や設備の充実を図る。	継続	災害用発電機、石油ストーブを設置し、避難用乳母車を配置した。また、保育所が行っている避難訓練の見直しを行った。	消火器の更新、保育所施設の修繕を行った。 避難訓練を実施した。 公立保育所主催による子育て&マタニティ講座の中で救急講習を行った。 防災学習会（佐貴保育所）23名参加	A	引き続き事業を実施していく。	子育て支援課	
V	2	155	防災体制の整備 〈平成23年度新規事業〉	大規模災害時において、迅速かつ適切な応急対策が実施できるよう情報収集及び伝達方法の充実・強化に努める。	継続	安全安心メールの配信開始 防災行政無線施設整備 1箇所 自主防災訓練組織設立促進 1組織 防災備蓄購入事業	防災行政無線施設整備 2箇所 津波高潮ハザードマップの作成 自主防災訓練組織設立促進 5組織 防災備蓄購入事業 （安全安心メール配信は情報課へ移管）	A	今後も計画的に施設整備を図る。 自主防災組織の設立をより促進する必要がある。	防災課	情報課
V	3	156	男女共同参画関連施策の推進	市男女共同参画計画に基づく各種施策を推進する。	継続	広報紙「光風」vol.3発行 県地域推進員事業セミナーを大貫中学校生徒に対し行い、若い世代への啓発に取り組んだ。 審議会において、今後の重点取組について意見を聴いた。	広報紙「光風」vol.4発行 内閣府による地域における男女共同参画促進を支援するためのアドバイザー派遣事業の活用により講演会を実施、幅広い若い世代への啓発に取り組んだ。 審議会において、今後の重点取組について意見を聴いた。	A	市独自のセミナー等を行う財源の確保が困難であるが、外部の支援事業等の活用を図り、継続的な情報発信に努める。	企画政策課	
V	3	157	両立支援制度の普及	広報等を通じて、市民に育児休業をはじめとする両立支援に関する各種制度の普及を図る。	実施	ホームページへの掲載や広報ふっつに掲載を行い周知活動を行った。	ホームページへの掲載や広報ふっつに掲載を行い周知活動を行った。	B	引き続き事業を実施していく。	子育て支援課	
V	3	158	行政組織内の両立支援制度の普及	小学校就学前の子どものいる職員に対する超過勤務の縮減、男女共に育児休業を取得しやすい環境の整備などを進める。	継続	育児休暇取得職員数 9名	育児休暇取得職員数 9名	B	平成24年4月に富津市特定事業主（後期）行動計画を策定した。今後は、本計画に基づき職員の仕事と子育ての両立の推進という視点から職員の子育て支援をより一層進めるものとする。	行政管理課	
V	3	159	子育て情報誌の制作	子育て家庭のライフサイクルに応じた情報と、子育てを支援する市民に必要な情報を網羅した、子育てに関する総合情報誌を制作する。また、ホームページを利用した子育てに関する情報提供を充実させる。	実施	子育て支援ガイドを発行し、窓口配布を行った。 私立保育園制作による子育てカード「ふっつんこ」を作成。	福祉ガイドブックを改訂し、全戸配布を行った。 子育て支援サイトの構築の検討を行った。	A	公立保育所のホームページを作成する。子育て支援サイトの事業を進めていく。	子育て支援課	

富津市次世代育成支援行動計画平成24年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容		平成26年度目標	平成23年度実績	平成24年度実績	平成24年度評価	及び平成24年度後の方の向課題	担当部署	関係機関
V	4	160	母子自立支援員事業	母子家庭等への指導・支援や母子寡婦福祉資金の相談を受けるため、市の担当窓口にて週2日、配置する。	継続		週2回相談員を配置 相談件数 144件	週2回相談員を配置し、母子家庭等の相談支援に対応している。 相談件数 160件	B	家庭訪問等により、家庭支援を継続していく。	子育て支援課	
V	4	161	保育所入所に際しての優先的入所	単独世帯の母子家庭については、優先的に保育所入所の承諾を行う。また、課税状況により保育料の減免措置の活用を図る。	継続		母子単独世帯保育料免除世帯 28世帯	母子等単独世帯保育料免除世帯 32世帯（内父子2世帯）	B	所得状況等を厳密に審査し、適切な処理を引き続き行っていく。	子育て支援課	
V	4	162	ひとり親家庭等医療費の助成（Ⅱ-7-84 再掲）	母子家庭・父子家庭の母（父）及び子どもに対して医療費の一部を助成する。	継続		受給資格者数 806名 （内父子家庭 17名） 受給者数 333名 （内父子家庭 4名）	受給資格者数 774名 （内父子家庭20名） 受給者数 320名 （内父子家庭 2名）	B	受給資格の確認などを厳密化し、引き続き適正な処理を行っていく。	子育て支援課	
V	4	163	母子・寡婦福祉資金貸付（Ⅱ-7-85 再掲）	母子家庭・寡婦の福祉向上のための資金を貸付ける。	継続		君津健康福祉センター 就学支度資金 2件 280,000円 市 相談件数 4件	君津健康福祉センター 就学支度資金 0件 市 相談件数 母子福祉資金 20件 寡婦福祉資金 4件	B	子育て支援課貸付業務は、君津健康福祉センターだが、相談に応じて円滑な引継ぎを行っていく。	子育て支援課	
V	4	164	「母子家庭及び寡婦自立促進計画」の策定	母子家庭及び寡婦の自立支援計画を計画的に行うための基本計画を策定する。	策定		未着手	未着手	D	必要性の有無も含め、検討していく必要がある。	子育て支援課	

【平成24年度評価】…A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」